

令和 7 年度 事業報告

当協会は、昭和 58 年に「財団法人名古屋市スポーツ振興事業団」として設立以来、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図るため、スポーツ施設の運営やスポーツ教室・大会等を実施してきた。その後平成 10 年 4 月に、教育の振興に資するため、トワイライトスクールを始めとする学校開放事業及び野外教育事業を開始し、名称を「財団法人名古屋市教育スポーツ振興事業団」に変更した。また、平成 18 年 4 月には、財団法人名古屋市学校給食協会の統合により新たに学校給食事業を加えた。

平成 22 年 4 月からは、財団法人名古屋市体育協会との合併により、アマチュアスポーツの普及促進にも携わることとなり、名称を「財団法人名古屋市教育スポーツ協会」に変更し、名古屋市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するため、幅広い事業を展開することとなった。また、平成 25 年 4 月からは公益財団法人に移行し、名称を「公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会」に変更した。

令和 7 年度は、「第 5 次経営戦略計画」（令和 5 年 3 月策定。計画期間：令和 5～令和 7 年度）に定める経営戦略方針に基づき、より一層の経営改善に取り組み、数値目標の達成に努めた。

併せて、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて、名古屋市が令和 3 年度に創設した「名古屋市 SDGs 推進プラットフォーム」の会員として、全ての市民が健康的な生活を営むことができるよう、様々な取組みを進めた。

競技者の競技力強化や指導者・審判員の養成事業等については、名古屋市体育協会における事業をもとに、各競技団体が実施するジュニア競技力向上事業や審判員・指導者の養成事業に補助を行う等、引き続き積極的に取り組んだ。

また、2026 年に愛知・名古屋で開催される「第 20 回アジア競技大会」・「第 5 回アジアパラ競技大会」に向けて、子どもたちを中心とした競技力の向上及び市民の機運醸成を図るため「なごやアスリート応援基金」への寄附金を募り、アスリートを支援した。

スポーツ教室及びスポーツ大会の開催等については、名古屋市スポーツ推進計画に沿い、子育て世代を対象とした教室やトップアスリートとのふれあい事業など、幅広い年齢層の方々が気軽に楽しく参加できるように、多彩な事業を展開した。

また、スポーツ活動を行う方々を支援するため、スポーツ功労者の表彰や加盟団体の活動の後援・助成を行った。

体育施設等については、名古屋市の指定管理者として管理する施設において、柔軟で効率的な運営に努め、市民・利用者にとって「安全・安心・快適」な管理を行った。

トワイライトスクール事業については、199 校において実施し、円滑な運営に努めるとともに、魅力ある事業展開の一層の充実を図った。また、トワイライトルーム事業についても 36 校において実施した。

野外教育事業については、子どもたちの貴重な体験の場である野外教育活動の円滑な運営の支援と科学教室の充実に引き続き努めた。

また、学校給食事業について、学校給食の円滑な実施に寄与するため、物資の調達や食育の推進に係る事業を実施した。

本報告は、令和7年度に実施した事業について、次記の区分に従いその詳細を報告するものである。

記

I 体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業

- 1 競技者の競技力強化、指導者・審判員の養成等
- 2 スポーツ教室の開催等市民の体力づくり
- 3 スポーツ大会・講習会の開催及び協力
- 4 スポーツに関する調査・研究及び啓発・情報提供
- 5 スポーツ功労者の表彰
- 6 加盟団体相互の連携及び育成強化
- 7 体育施設の管理運営
- 8 第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会に向けた取組の推進

II 学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業

- 1 トワイライトスクール
- 2 トワイライトルーム
- 3 生涯学習センター
- 4 その他の学校開放等事業
- 5 野外教育事業
- 6 科学教育事業

III 児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発展と豊かな食生活を実現する事業

- 1 学校給食用物資の調達
- 2 給食を通じた食育の推進

IV 理事会・評議員会の開催

- 1 理事会の開催
- 2 評議員会の開催

V その他

- 1 令和7年度管理施設と利用者数（人）
- 2 第5次経営戦略計画（令和5年度～令和7年度）における成果指標の達成状況
- 3 加盟団体・賛助会員一覧

I 体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業



1 競技者の競技力強化、指導者・審判員の養成等

(1) 競技力向上事業への補助

名古屋市における小・中・高校生の優秀選手並びに将来有望選手に対し、適切な指導を計画的かつ継続的に実施する競技団体のジュニア競技力向上事業及び競技力向上を担う優秀な審判員並びに指導者の養成及び資質向上を図ることを目的に競技団体が実施する審判員並びに指導者養成事業について補助を行った。

事業実施競技団体	参加者数	会 場 等
名古屋市卓球協会始め 37 競技団体	7,984 人	枇杷島スポーツセンター 他

(2) 名古屋スポーツ未来育成支援事業

アジア競技大会・アジアパラ競技大会をはじめとした大規模スポーツ大会において活躍できる選手を育成するため、競技団体が行う強化試合や記録会について補助を行った。また、今後開催する大規模スポーツ大会の運営を担う審判及び指導者を育成するため、競技団体を通じて資格取得に係る費用の一部について補助を行った。

事業実施競技団体	参加者数	会 場 等
名古屋市バスケットボール協会始め 19 競技団体	3,458 人	露橋スポーツセンター 他

(3) ジュニアアスリートサポート事業

ジュニア選手が全国大会に出場する際の交通費等の助成をする「スポーツ大会出場費助成事業」として 730 人に助成するとともに、名古屋市や名古屋市立大学と連携し、ジュニア選手への検診や、選手、指導者を対象としたスポーツ障害に関する講義、栄養指導などをする「スポーツ医科学サポート事業」を 3 日間行った。

(4) 愛知駅伝名古屋市チーム出場業務

愛知万博（2005年開催）メモリアルイベントとして開催される「愛知県市町村対抗駅伝競走大会（略称「愛知駅伝」）」に参加する名古屋市チームの選手選考等、大会出場に必要な業務を行い、市の部において第2位の成績を収めた。

(5) 学校部活動支援事業

市内中学校で行われている部活動において、所属する生徒及び監督・コーチを対象に、加盟競技団体及び名古屋トップ・スポーツチーム連絡部会に加盟するトップチームに指導を要請し、技術的又は専門的な指導助言を行った。また、協会管理施設の自主開館日の「地域スポーツ活動制度」を活用し、中学校における合同練習等の会場の優先確保を支援した。

区 分	件 数	学校数	参加者数
指導者派遣	5 件	5 校	134 人
練習会場提供	2 件	10 校	452 人

2 スポーツ教室の開催等市民の体力づくり

名古屋市スポーツ推進計画に沿い、協会が管理する施設等においてスポーツ教室、スポーツ指導・スポーツ相談事業を開催し、市民の体力づくりに寄与するとともに、スポーツ少年団の各種活動を支援した。

(1) スポーツ教室等の開催

幅広い年齢層を対象に、スポーツ活動への関心を一層高めるため、市民ニーズの把握に努めながら多彩で魅力あるスポーツ教室等を開催した。

区 分	内 容	受講者数	会 場
定期教室 (内通年)	水泳教室始め 378 教室 (ジュニアソフトテニス教室始め 33 [6] 教室)	13,365 人 (1,585 人)	総合体育館始め 11 施設 (露橋スポーツセンター 始め 3 施設)
随時・体験型	エアロビクスストレスンタイム始め 249 事業	50,118 人	総合体育館始め 11 施設

※ 表内 [] は「名古屋市ジュニアスポーツ教室」で内数

※ 随時・体験型の受講者数は延べ数

(2) スポーツ指導事業

① トレーニング・水泳指導事業

トレーニング室（9 施設）個人利用者 543,734 人のうち、延べ 28,389 人に対して新規指導やベーシック、カウンセリングコース指導など、健康・体力づくりを目的としたプログラム指導を行った。

また、温水プール（9 施設）個人利用者 404,965 人のうち、延べ 4,070 人に対して泳法やウォーキング法などの水中運動に関するワンポイントアドバイスをを行った。

② スポーツ指導者派遣事業

保健所等地域の機関や団体へのストレッチング指導や、トワイライトスクール等でのスポーツ指導など、ニーズに応じて延べ 257 人のスポーツ指導者を派遣し、延べ 8,558 人に指導を行った。

(3) スポーツ相談事業

スポーツ活動に伴う事故予防や効果的な健康・体力づくりなどを促進するため、下記の相談事業を実施した。

区 分	実施会場	回数	相談員	相談者数
スポーツ 障害相談	総合体育館	3 回	整形外科医師	4 人
健康体力 づくり相談	総合体育館始め 12 施設	随時	施設職員 (スポーツプロ グラマー等)	カード相談 13 人 窓口相談10,213 人

(4) スポーツ少年団の普及促進・組織強化と指導者養成事業

スポーツ少年団を対象とした交歓大会を開催し、5 団 150 名が参加した。その他にもスポーツ少年団の指導者・リーダー・保護者を対象とした事業を開催するなど、名古屋市におけるスポーツ少年団の各種活動への支援を行い、スポーツ少年団の普及促進を図った。

3 スポーツ大会・講習会の開催及び協力

名古屋市のスポーツ振興の中心的な担い手として、スポーツ大会、各種スポーツイベントの開催及び競技会等への後援など協力を行った。

(1) スポーツ大会等の開催

日頃の練習の成果を発揮する場の提供やスポーツを始めるきっかけづくりとして市民が気軽に参加できるスポーツ大会やイベントを実施した。

大会名	開催日	参加者数等	会場等
第 107 回レクリエーション インディアカ大会	4月13日（日） ～27日（日）	590人	千種スポーツセン ター
第 60 回春の女性レクリエーシ ョンバレーボール大会	5月14日（水） ～6月10日（火）	2,575人	中村スポーツセン ター他
なごやマスターズ水泳大会 2025	5月10日（土）	445人	総合体育館レイン ボープール

大会名		開催日	参加者数等	会場等
スポーツ体験事業		7月28日（月） ～3月15日（日）	445人	瑞穂野球場他
第 81 回市民卓球選手権大会		6月8日（日）	244人	名東スポーツセンター
でらスポ☆アリーナ		6月21日（土）	240人	千種スポーツセンター
第 67 回市民スポーツ祭		5月～3月	19,590人	中村スポーツセンター他
ニチレイチャレンジ 2025 泳力 検定名古屋大会		8月24日（日）	279人	総合体育館レイン ボープール
第 60 回秋の女性レクリエーシ ョンバレーボール大会		9月10日（水） ～10月7日（火）	2,482人	中村スポーツセン ター他
レッツエンジョイスports 絵画 コンテスト 2025		8月7日（木） ～3月29日（日）	792人 792点	スポーツ資料展示 室他
第 108 回レクリエーションイン ディアカ大会		10月26日（日） ～11月9日（日）	571人	千種スポーツセン ター
スポーテ ィブ・ライ フ月間等 イベント	施設イベント	10月1日（水） ～12月5日（金）	8,928人	市内各スポーツ施設
	はじめよう！つづけ よう！スポーティ ブ・ライフ in 瑞穂 他	11月23日（日・祝）	5,960人	瑞穂運動場
スポーツ講演会		11月23日（日・祝）	128人	瑞穂運動場
なごやかップミニ駅伝大会 2026		中止	中止	瑞穂運動場及びそ の周辺
なごやマスタース レクリエーションバレーボール 大会 2026		2月18日（水）	128人	総合体育館
マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知2026		3月6日（金） ～8日（日）	ウイメンズ 17,101人 シティマラソン 12,425人 ホーテルチェア 9人	バンテリンドーム ナゴヤ他

(2) 小学校の水泳指導への協力

富田北プールにおいて、1校「春田小学校」の2学年（2・6年生）の水泳授業を実施した。

(3) スポーツ・レクリエーション活動への後援

「第70回中日レガッタ」を始めとしたスポーツ大会等89事業を後援した。

(4) 名古屋スポーツコミッションへの協力

地域の活性化や都市ブランドの向上を目指す「名古屋市スポーツ戦略」の策定を契機に設立された「名古屋スポーツコミッション」に会員として参画し、大規模大会の誘致や開催支援、スポーツツーリズムの推進等に協力した。

4 スポーツに関する調査・研究及び啓発・情報提供

(1) スポーツに関する調査・研究

施設利用者の利用動機や意向等を把握し、施設の利用に関する様々なサービスの充実に目的として、「スポーツ・レクリエーション施設お客様アンケート」などを実施した。また、その調査結果をもとに研究・分析を行い、利用者ニーズを反映した事業の実施や接遇の向上に努め、より親しまれる施設運営を行った。

(2) 啓発・情報提供

① スポーツ情報誌等の編集・発行

「NESPA 情報 トライスポーツ」、「なごやのスポーツ」を編集・発行して、施設や教室の案内及びイベントなど各種事業のお知らせのほか、加盟団体等の活動内容を紹介し、市民へのスポーツ活動の普及・啓発を行った。

② ホームページの運用

ホームページにて、各種事業の取組みや募集案内等について、情報提供を行った。各施設の特性や出来事についてはブログの活用にも努め、YouTube NESPA チャンネルでは、「日本ガイシホール&日本ガイシフォーラムリニューアルオープン」や「アジア・アジアパラ競技大会に向けたNESPAの取組み」、「大学生による障害者スポーツ体験」や「なごやアスリート応援基金における支援アスリートの紹介」、「デジタル料理教室」等の動画公開を行った。

③ メールマガジン（電子ニュース）の配信

スポーツ教室等の受講者募集や施設の休場、イベントなどのスポーツ情報をタイムリーかつスピーディーにお知らせするため、登録者に対して、月2回、メールマガジンを配信した。

④ SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用

ホームページやメールマガジンの情報を補完するために、協会の事業等について、InstagramやFacebook、XなどSNSの特性を活かした情報提供を行った。

⑤ 各施設における広報

各種教室やイベント、施設からのお知らせなどを記事にした施設だよりを発行したほか、区役所や図書館、文化小劇場や児童館等各公所と事業ちらし等を相互に配架しPRに努めた。また、ロビーに設置したデジタルサイネージでの事業PRやスポーツ情報コーナーの活用など、身近な情報を様々な媒体で発信した。

⑥ スポーツ資料展示室の企画展の開催（スポーツ振興会館2階）

市民のスポーツに対する興味や関心を高めるため、6月から8月に「知ってみよう！やってみよう！パラスポーツ展」及び「ボッチャ体験・モルック体験コーナー」の設置や11月から2月には「インターハイ優勝 名古屋の高校生紹介」として2026アジア競技大会出場候補として期待される地元選手の紹介、12月から1月には「レッツエンジョイスports絵画コンテスト入賞作品展」、2月から3月には「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知 2026 展」を開催した。

また、アジア競技大会・アジアパラ競技大会に向けて、Aichi-Nagoya2026 公認文化プログラムによるスポーツ展示・体験企画展を開催した。

⑦ スポーツ情報センターの運営（スポーツ振興会館1階）

スポーツ・レクリエーション情報システムの案内センターとして、施設の利用案内や問い合わせに対応した。また、スポーツ・レクリエーションに関する知識や競技力の向上に役立てるため、競技等に関する図書やスポーツ大会などの記録資料を収集し、閲覧に供した。

5 スポーツ功労者の表彰

競技会等で優秀な成績を収めた選手や地域スポーツの発展・選手育成に功労があったものなど、名古屋市の体育・スポーツの向上発展に寄与し、協会の運営並びに事業遂行に貢献した個人及び団体を表彰した。

区 分	内 容	被表彰者数
表彰の対象	①名古屋市スポーツ功労者において「スポーツ栄誉賞」を授賞するもの	4 人
	②名古屋市スポーツ功労者において「スポーツ功労賞」を授賞するもの	5 人
	③名古屋市スポーツ功労者において「スポーツ奨励賞」を授賞するもの	181 人
	④名古屋市スポーツ功労者において「生涯スポーツ奨励賞」を授賞するもの	46 人
	⑤地域スポーツの発展及び選手育成のために顕著な功労のあったもの	48 人
表彰式	3月24日（火）名古屋市公館（上記①～④） 12月21日（日）パロマ瑞穂アリーナ（上記⑤）	

6 加盟団体相互の連携及び育成強化

「2025 年度第 1 回名古屋市小中学校陸上競技大会」始め加盟団体が主催・主管する 42 大会を後援するとともに、全ての加盟団体による「加盟団体協議会」を開催して意見交換を行うことにより、名古屋市における競技スポーツ並びに地域におけるスポーツ事業の充実発展に寄与した。

7 体育施設の管理運営

市民のスポーツ・レクリエーション及び教育の振興に寄与するため、名古屋市の指定管理者として、総合体育館を始め体育施設 17 施設の管理運営を行った。施設管理にあたっては、利用者本位の安全・安心・快適な運営に努めた。さらに、市民の体育施設に対する要望、生活意識や生活様式の変化に柔軟に対応するため、施設営業日の拡大や利用時間の延長を継続的に実施し、スポーツ機会等を増大させ、より親しみやすく開かれた施設運営を行った。

なお、総合体育館の管理運営は、協会及び「株式会社加藤商会」の 2 者で実施した。

8 第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会に向けた取組の推進

愛知・名古屋で開催される、「第 20 回アジア競技大会」・「第 5 回アジアパラ競技大会」に向けて、子どもたちを中心に競技力の向上を図るとともに、市民の機運醸成を図るため、様々な取組みを推進した。

(1) なごやアスリート応援基金によるアスリートの支援

アジア競技大会・アジアパラ競技大会での活躍を目指すアスリートを支援するため、「なごやアスリート応援基金」へ広く市民等から寄附金を募り、4 名の支援アスリートを決定した。

(2) アジア競技大会・アジアパラ競技大会の競技種目の体験会等の実施

協会主催のイベントや協会管理施設において、アジア競技大会・アジアパラ競技大会に関係する種目の紹介や体験会などを実施し、普及啓発及び機運醸成を図った。

Ⅱ 学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業



1 トワイライトスクール

トワイライトスクールは、子どもたちの遊びや学び、体験、地域の人々の知識や経験を生かした世代間交流、生涯学習の振興、子育て支援、高齢者の生きがいをづくりなどを図ることを目的とする。

(1) 事業内容

事業名	趣 旨	内 容 等
トワイライト スクール	放課後などに学校施設を活用して、子どもたちの遊びや学びを通じた異学年交流や、地域の人や高齢者等のボランティアの協力による体験活動を通して、子どもたちの自主性・社会性・創造性などを育む。	①対象者 1年生から6年生までの児童 ②活動場所 プレイルーム 体育館及び運動場等

※受託期間 令和7年度まで：51校、令和8年度まで：48校、令和9年度まで：54校、令和11年度まで：46校

(2) 実施校数

放課後学級実施校	放課後学級・生涯学習開放 並行実施校	合 計
175 校	24 校	199 校

(3) 実 績

① 活動内容

子どもたちの自主的な遊びや学習活動のほか、愛知教育大学、椋山女学園大学、東海学園大学などの学生、保護者、高齢者等の幅広いボランティアの協力により、体験活動や学びの活動など様々な活動を行った。

さらには、子どもたちの体験活動をより豊富にするために、名古屋市科学館、でんきの科学館等の協力を得るとともに、「地域ふれあいサタデー」などへの参加を通して地域との交流、学校間の交流を促進した。

② 参加状況

申込状況			参加状況		
在籍児童数	参加申込数	申込割合	延日数	延参加者数	1日平均
79,092人	39,520人	50.0%	57,074日	2,319,366人	40.6人

③ 学びの活動

子どもたちが学習習慣を身につける一助として、日常的に学校で学んだことの復習や読書などに取り組む学習活動を全校で実施した。

また、子どもたちの学習意欲を高めることを目的として、専門員や学生ボランティア等により、ゲーム感覚で楽しみながら学習に興味・関心を持つことができる活動も行った。

2 トワイライトルーム

トワイライトスクール事業を基盤に、就労等により昼間保護者が家庭にいない児童に対し、より生活に配慮した事業を一体的に実施することで、子どもたちが豊かで健やかな放課後を過ごすことを目的とする。

(1) 事業内容

事業名	趣 旨	内 容 等
トワイライト ルーム	子どもに「遊び」「学び」「体験」「交流」「生活」の場を提供するとともに、昼間保護者が家庭にいないことなどにより子育てへの援助を希望する家庭の子ども（選択事業登録）については、あわせてより生活に配慮した取組みを行う。 また、急な事情により一時的に利用できる制度を実施する。	①対象者 1年生から6年生までの児童 ②活動場所 ライフルーム (生活面を重視した部屋) プレイルーム (活動を重視した部屋) 体育館及び運動場等

※受託期間 令和7年度まで：12校、令和8年度まで：10校、令和9年度まで：14校

(2) 実施校数 36 校

区 名	名 称	区 名	名 称	区 名	名 称	区 名	名 称
千種区	富士見台	熱田区	大 宝	南 区	菊 住	緑 区	黒 石
中 区	大 須	中川区	八 幡	守山区	小 幡	緑 区	南 陵
中 区	正 木	中川区	戸 田	守山区	守 山	緑 区	小 坂
昭和区	松 栄	中川区	千音寺	守山区	志段味西	名東区	藤が丘
昭和区	広 路	港 区	小 碓	守山区	天子田	名東区	香 流
瑞穂区	弥 富	港 区	南 陽	守山区	小幡北	名東区	梅森坂
瑞穂区	高 田	港 区	稲 永	緑 区	鳴海東部	名東区	極 楽
熱田区	高 蔵	港 区	正 保	緑 区	有 松	天白区	平 針
熱田区	船 方	南 区	笠 寺	緑 区	戸 笠	天白区	大 坪

※ 生涯学習開放並行実施校 2 校を含む

(3) 実 績

① 活動内容

トワイライトスクールで行われている遊び・学び・体験・交流に加え、各ルーム校における実情に合わせ、「生活」ということに注目し、1日の生活リズムを決め、基本的な生活習慣を身につけるほか、子どもたちが自らお手伝いを進んで行えるきっかけをつくったり、連絡帳を使って子どもの様子を伝えたりして、子どもたちの見守りを行った。

② 参加状況

申込状況				参加状況		
在籍児童数	参加申込数	申込割合	選択申込数	延日数	延参加者数	1 日平均
17,483 人	8,964 人	51.3%	1,761 人	10,509 日	592,678 人	56.4 人

3 生涯学習センター

名古屋市の指定管理者として、生涯学習センター9施設（千種・北・西・中村・瑞穂・熱田・港・南・名東）において、安全・安心・快適な学習環境の整備と公正・平等な管理運営を行った。さらに、地域の特色や市民ニーズの把握に努めるとともに、自主学習グループと連携して、趣味・教養、食・運動など、協会独自の講座・教室等を開催した。

4 その他の学校開放等事業

生涯学習開放

市民一人ひとりの生涯学習、生涯スポーツ及び地域コミュニティ活動の場として学校施設を活用するため、小学校 26 校にて体育館・運動場・特別活動室等・会議室・図書室・音楽室・多目的室・プールを開放して市民の利用に供した。

施設名	体育館	運動場	特別活動・視聴覚室	研修会議室	図書室	音楽室	多目的室	プール
開放日数	6,013	2,001	3,977	2,586	1,369	2,595	853	87
利用人員	114,160	64,021	10,043	5,200	11,444	3,521	3,157	4,804
学校数	24	22	14	8	15	9	3	7

5 野外教育事業

名古屋市中津川・稲武野外教育センターにおいて行われる名古屋市立小・中・特別支援学校の児童・生徒の野外教育活動が円滑に運営されるため、次の事業を実施した。

(1) 参加者のバス輸送及び給食供給事業

名古屋市中津川・稲武野外教育センターの年間利用計画に基づき、各小・中・特別支援学校の行う野外教育活動が円滑に運営されるよう、安全かつ効率的なバス輸送及び安定した給食供給を行った。

施設名	参加学年	校数	参加人数	事業実績
中津川野外教育センター	小学校 5 年生	260 校	19,574 人	バス輸送 937 台 給食の供給 117,226 食
	特別支援学校 小学部 5 年生 中学部 2 年生	4 校	210 人	
	小計	264 校	19,784 人	
稲武野外教育センター	中学校 2 年生	110 校	16,805 人	バス輸送 677 台 給食の供給 100,396 食
	小計	110 校	16,805 人	
計		374 校	36,589 人	

※実施時期 令和 7 年 4 月 21 日（月）～11 月 7 日（金）

※参加人数には、引率者・保護者等を含む。

(2) キャンプカウンセラー派遣事業

児童・生徒が野外教育センターを利用して行う野外教育活動を安全かつ円滑に進めるため、テント設営地の整備、キャンプファイヤーの補助、川遊びの補助、あるいは、ハイキングコースの予備的調査等の助言並びに技術的な指導補助業務を行うキャンプカウンセラーを派遣した。

区分	中津川野外教育センター	稲武野外教育センター
派遣期間	令和7年7月22日（火）～ 8月29日（金）	令和7年7月21日（月）～ 8月29日（金）
派遣人数	延べ117人	延べ126人

6 科学教育事業

自然や社会を対象とした体験活動を通して、科学についての興味や関心を高めるとともに、科学する心を身に付けさせるために、名古屋市の小・中学生を対象とした科学教室を実施した。また、科学教室の中で、小学生とその保護者を対象にした親子教室を実施した。

区 分	コース数	参加人数	時 期	場 所
自然・社会	19 自然の部 16 社会の部 3 (親子教室 16 を含む)	699 人	7 月、8 月 12 月	鳳来寺、伊吹山、 ひるがの、瑞浪、 高座山、赤坂、 栗代鉦山、師崎、 中津川、ふじはし、 郡上八幡、長浜、 セントレア
プログラミング	6 (親子教室 4 を含む)	237 人	8 月	スポーツ振興会館
製作・実験	13 (親子教室 5 を含む)	426 人	7 月、8 月 12 月	小・中学校、 スポーツ振興会館
計	38 (親子教室 25 を含む)	1,362 人		

Ⅲ 児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発展と豊かな食生活を実現する事業



名古屋市内における学校給食の円滑な実施、運営及びその発展に寄与するため、名古屋市教育委員会の指導・監督のもとに以下の事業を行った。

1 学校給食用物資の調達

(1) 対象

区 分	対 象
小学校(国立学校 1 校含む)	261 校
特別支援学校、鳴海中学校	6 校
その他※	1 施設

※稲武野外教育センターは一部の物資を取扱い

※上表のほか中学校の牛乳代金の授受に関する事務

(2) 学校給食用物資の購入

- ① 名古屋市教育委員会が作成した献立に基づき安価で良質な物資を、年間・学期・月などの契約単位で調達した。
- ② 学校給食用物資については、学校給食用物資委員会での審査を経て、新たに 32 物資を登録した。
- ③ 地産地消を推進し、身近な食材について理解を深めるため、名古屋市内産及び愛知県内産の野菜や加工品の活用を積極的に進め、市内産の野菜は引き続き 6 種類を調達した。
- ④ 食の安全への配慮から、購入物資におけるアレルギー物質の有無を把握し、必要な情報を名古屋市教育委員会へ提供した。

(3) 学校給食用物資の学校への輸送

精肉類、冷凍食品、乾物等の学校給食用物資を各学校へ早朝輸送した。

また、物資の積み降ろしや、学校から預かる鍵の管理等の輸送実態を必要に応じて調査し、輸送業者の指導を行った。

(4) 学校給食用物資の衛生管理

学校給食用物資の納入・製造業者の安全衛生状況について 76 箇所の事業所を実地調査し、食品及び環境の衛生管理について指導を行った。

登録業者を対象として、衛生管理指導会を年 2 回開催し、食品の安全衛生について

の知識、意識を高めた。

また、細菌・理化学検査を物資事業者による納品前検査を含め 384 検体 1,104 項目にわたり実施し、学校給食用物資の安全性や品質の確保を図った。

2 給食を通じた食育の推進

(1) 給食新聞「なごやの学校給食」の発行

年 2 回（9 月・2 月）全保護者対象に発行した。

(2) 「食」に関する啓発事業

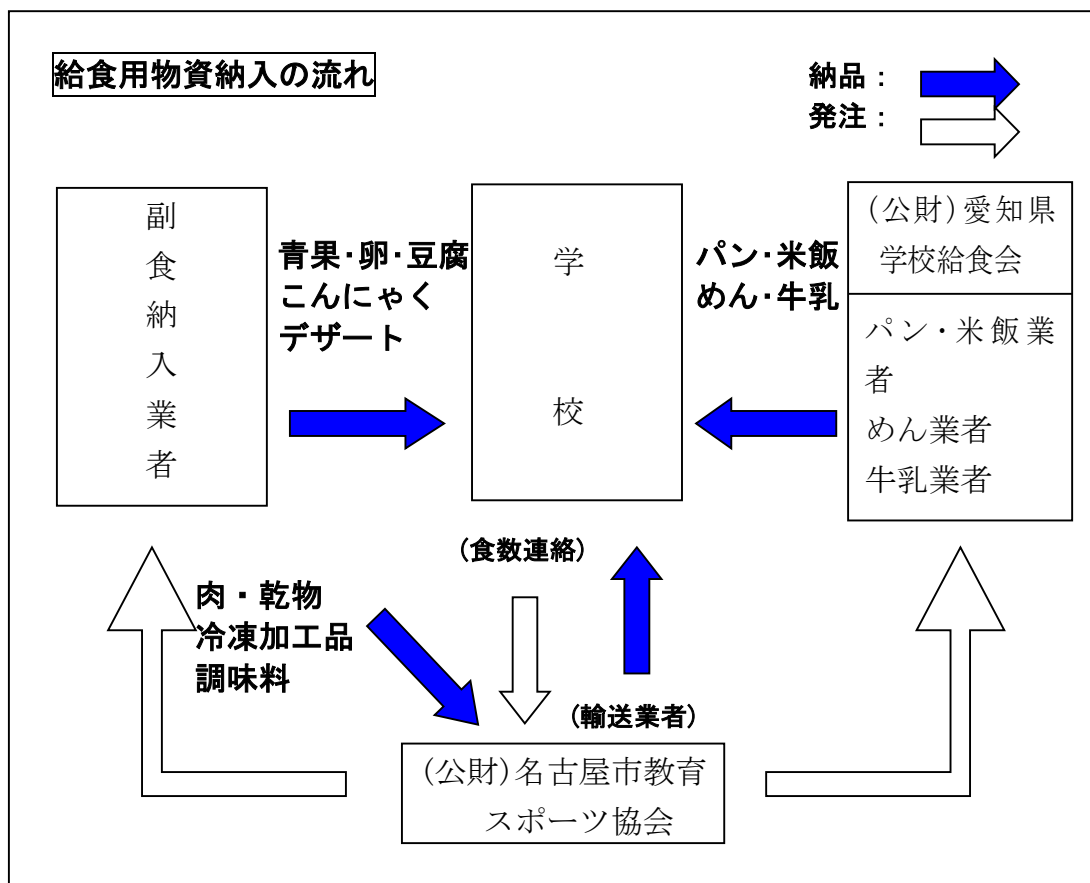
小学校で「子ども料理教室」、生涯学習センターで「親子料理教室」、トワイライトスクール等で給食クイズや給食かるた遊びを行ったほか、小学校等へ「給食かるた」の貸出を行うなど「食」への関心を高める事業を実施した。

また、ホームページで「デジタル料理教室」の配信及び「給食かるた」のダウンロードサービスを実施した。

(3) 各学校で実施される試食会への参加

各学校で実施される試食会に出向いて、児童の保護者に学校給食や物資調達業務に関する説明を行った。

<参考>



IV 理事会・評議員会の開催

1 理事会の開催

令和7年度における理事会を次のとおり開催し、各議案について、いずれも原案どおり可決承認された。

会議名	開催年月日	開催場所 出席理事・監事	議 案
第1回 理事会	令和7年 5月16日	(決議の省略)	1 令和7年度第1回評議員会の開催について
第2回 理事会	令和7年 6月11日	スポーツ振興会館 理事 18名 (定足数 10名) 監事 1名	1 令和6年度事業報告について 2 令和6年度収支決算について 3 公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会契約規程の一部改正について 4 定時評議員会の開催について 5 理事長の選定について
第3回 理事会	令和7年 8月20日	(決議の省略)	1 会計監査人の報酬について 2 令和7年度第3回評議員会の開催について
第4回 理事会	令和7年 10月17日	(決議の省略)	1 評議員会の開催について
第5回 理事会	令和8年 3月17日	スポーツ振興会館 理事 15名 (定足数 10名) 監事 2名	1 第6次経営戦略計画の策定について 2 令和8年度事業計画案について 3 令和8年度収支予算案について 4 評議員会の開催について

2 評議員会の開催

令和7年度における評議員会を次のとおり開催し、各議案について、いずれも原案どおり可決承認された。

会議名	開催年月日	開催場所 出席評議員	議 案
第1回 評議員会	令和7年 5月31日	(決議の省略)	1 理事の選任について 2 監事の選任について 3 評議員の選任について
第2回 評議員会	令和7年 6月26日	スポーツ振興会館 評議員 12名 (定足数 9名)	1 令和6年度収支決算について 2 理事の選任について 3 評議員の選任について
第3回 評議員会	令和7年 9月1日	(決議の省略)	1 評議員の選任について 2 会計監査人の選任について
第4回 評議員会	令和7年 11月1日	(決議の省略)	1 評議員の選任について
第5回 評議員会	令和8年 3月26日	スポーツ振興会館 評議員 11名 (定足数 9名)	1 役員(理事長・監事)の業績評価について

V その他

1 令和7年度管理施設と利用者数（人）

施 設 名	指定管理期間	利用者数	トレーニング室	温水プール
総合体育館	令和5年度 ～令和9年度	521,592 (520,830)	9,537 (9,113)	75,927 (75,707)
露橋スポーツセンター	令和5年度 ～令和9年度	255,616 (243,034)	67,889 (63,975)	38,417 (35,484)
枇杷島スポーツセンター	令和7年度 ～令和11年度	357,626 (343,264)	88,500 (83,371)	59,996 (56,236)
稲永スポーツセンター	令和5年度 ～令和9年度	—	—	—
北スポーツセンター	令和5年度 ～令和9年度	173,369 (163,184)	46,320 (43,740)	51,536 (48,333)
中村スポーツセンター	令和7年度 ～令和11年度	232,870 (224,835)	58,524 (56,016)	46,191 (43,597)
名東スポーツセンター	令和7年度 ～令和11年度	225,693 (216,706)	53,168 (50,671)	55,045 (52,963)
中スポーツセンター	令和5年度 ～令和9年度	292,222 (280,460)	97,191 (92,902)	66,401 (63,058)
南陽プール	令和5年度 ～令和9年度	47,962 (44,976)	18,410 (17,289)	24,421 (22,825)
富田北プール	令和7年度 ～令和11年度	71,081 (66,336)	—	53,126 (49,722)
黒川スポーツトレーニングセンター	令和5年度 ～令和9年度	128,010 (122,239)	105,778 (104,195)	—
港サッカー場	令和5年度 ～令和9年度	7,391 (7,361)	—	—
港プール	令和5年度 ～令和9年度	11,827 (11,392)	—	—
中川プール	令和7年度 ～令和11年度	3,378 (3,180)	—	—
楠プール	令和5年度 ～令和9年度	4,479 (4,259)	—	—
山田プール	令和7年度 ～令和11年度	5,176 (4,971)	—	—
富田プール	令和5年度 ～令和9年度	4,087 (3,971)	—	—
小計		2,342,379 (2,260,998)	545,317 (521,272)	471,060 (447,925)

施 設 名	指定管理期間	利用者数	トレーニング室	温水プール
千種生涯学習センター	令和 7 年度 ～令和 11 年度	87,286 (86,639)	—	—
北生涯学習センター	令和 7 年度 ～令和 11 年度	109,677 (109,136)	—	—
西生涯学習センター	令和 7 年度 ～令和 11 年度	76,256 (75,371)	—	—
中村生涯学習センター	令和 5 年度 ～令和 9 年度	74,242 (73,573)	—	—
瑞穂生涯学習センター	令和 7 年度 ～令和 11 年度	73,058 (72,489)	—	—
熱田生涯学習センター	令和 5 年度 ～令和 9 年度	62,470 (62,056)	—	—
港生涯学習センター	令和 5 年度 ～令和 9 年度	53,766 (53,413)	—	—
南生涯学習センター	令和 5 年度 ～令和 9 年度	64,769 (64,266)	—	—
名東生涯学習センター	令和 5 年度 ～令和 9 年度	62,266 (61,832)	—	—
小計		663,790 (658,775)	—	—
合計		3,006,169 (2,919,773)	545,317 (521,272)	471,060 (447,925)

※ トレーニング室及び温水プールについては、利用者数の内数

※ () 内の利用者数は、拡大した施設営業日の利用者数を含めない人数

※ 稲永スポーツセンター（全館）は、改修工事のため休場

※ 総合体育館（レインボーホール棟）、総合体育館（50m 温水プール）、北スポーツセンター（全館）、中村スポーツセンター（全館）、名東スポーツセンター（全館）、南陽プール（全館）、富田北プール（全館）、港サッカー場、中村生涯学習センター（第 1・2 和室）は改修工事等のため一定期間休場

2 第5次経営戦略計画（令和5年度～令和7年度）における成果指標の達成状況

成果指標(単位)		令和7年度 成果	令和7年度 目標	最終目標
1	講座・教室受講率【スポーツ】 (%)	78.1	◎	78.0
2	アスリート応援基金による支援者数(累計) (名)	16	×	18
3	「アレルギー物質・添加物除去物資」、「地産食材を使用した物資」の開発提案(累計) (物資)	55	◎	24
4	NESPA YouTube チャンネル動画配信件数(累計) (件)	83	◎	66
5	正味財産期末残高 (令和4年度比) (%)	123	◎	100%以上
6	新規協働事業数【スポーツ】 (累計) (事業)	101	◎	70
7	連携団体数【トワイライト】 (団体)	33	◎	32
8	自主学習グループ協働企画事業数【生涯】(累計) (事業)	112	◎	104
9	経営改善に関する職員からの提案件数(累計) (件)	98	◎	81

◎＝年度目標と最終目標を達成している ○＝年度目標を達成している （令和8年3月末日現在）

3 加盟団体・賛助会員一覧

加盟団体数	
令和7年度	令和6年度
55団体	55団体

【内訳】

加盟競技団体			
令和7年度		令和6年度	
39団体		39団体	
1	陸上競技	1	陸上競技
2	水泳	2	水泳
3	ソフトテニス	3	ソフトテニス
4	卓球	4	卓球
5	バレーボール	5	バレーボール
6	バスケットボール	6	バスケットボール
7	軟式野球	7	軟式野球
8	サッカー	8	サッカー
9	柔道	9	柔道
10	剣道	10	剣道
11	バドミントン	11	バドミントン
12	弓道	12	弓道
13	相撲	13	相撲
14	庭球	14	庭球
15	ソフトボール	15	ソフトボール
16	ハンドボール	16	ハンドボール
17	スキー	17	スキー
18	スケート	18	スケート
19	ホッケー	19	ホッケー
20	ローイング	20	ボート
21	ラグビーフットボール	21	ラグビーフットボール
22	自転車競技	22	自転車競技
23	体操	23	体操
24	フェンシング	24	フェンシング
25	レスリング	25	レスリング
26	ウエイトリフティング	26	ウエイトリフティング
27	アマチュアボクシング	27	アマチュアボクシング
28	山岳	28	ヨット
29	アーチェリー	29	山岳
30	空手道	30	アーチェリー
31	少林寺拳法	31	空手道
32	日本拳法	32	少林寺拳法
33	アイスホッケー	33	日本拳法
34	ドッジボール	34	アイスホッケー
35	バトン	35	ドッジボール
36	バウンドテニス	36	バトン
37	綱引	37	バウンドテニス
38	ライフフィットネス	38	綱引
39	合気道	39	ライフフィットネス

[illegible]

賛助会員数推移			
	令和7年度	令和6年度	増減
法 人	40	46	▲ 6
競技団体	18	20	▲ 2
地域団体	2	2	0
個 人	2	3	▲ 1
合 計	62	71	▲ 9

敬称略

法 人			
1	学校法人 愛知学院	31	ニシウラ建設 (株)
2	(株) あいち銀行	32	(株) 坂角総本舗
3	愛知県ボウリング場協会名古屋支部	33	パイロットインキ (株)
4	愛知ダイハツ (株)	34	パナソニック コネクタ 関 現場ソリューションカンパニー 中日本社
5	愛知日野自動車 (株)	35	東山遊園 (株)
6	(株) アダチャー	36	(株) 星が丘自動車学校
7	(株) 伊藤建築設計事務所	37	丸丹スポーツ用品 (株)
8	(株) 江口巖商店	38	(株) 名立
9	(株) A Tグループ	39	(株) 住ゴム産業 中部支店
10	OMC (株)	40	R u m b l e (株)
11	鹿島建設 (株) 中部支店		
12	加藤徽章店		
13	(株) 加藤商会		
14	医療法人 香流会 紘仁病院		
15	近藤産興 (株)		
16	サンメッセ (株) 名古屋支店		
17	(株) シーolz		
18	清水建設 (株) 名古屋支店		
19	椙山女学園大学		
20	(株) 設幸工務店		
21	(株) 竹中工務店 名古屋支店		
22	学校法人 中京大学		
23	(株) テツコーポレーション		
24	東海クリエイト (株)		
25	東海廣告 (株)		
26	東レ (株) 愛知工場		
27	(株) 名古屋銀行		
28	名古屋姉妹友好都市協会		
29	公益社団法人 名古屋青年会議所		
30	学校法人 名古屋電気学園		

敬称略

競技団体			
1	名古屋市陸上競技協会		
2	(一社) 名古屋市水泳連盟 (3件)		
3	名古屋市ソフトテニス連盟		
4	名古屋市卓球協会		
5	名古屋市剣道連盟		
6	名古屋市バドミントン協会		
7	名古屋弓道協会		
8	名古屋市ソフトボール協会		
9	名古屋市ホッケー協会		
10	名古屋市ラグビーフットボール協会		
11	名古屋ウエイトリフティング協会		
12	名古屋市アーチェリー協会		
13	名古屋市少林寺拳法協会		
14	日本拳法中部日本本部		
15	名古屋市ドッジボール協会		
16	名古屋市バトン協会		
17	名古屋市バウンドテニス協会		
18	名古屋市綱引連盟		
			(18団体 20件)
地域団体		個人	
1	名古屋市熱田区体育協会		(2名)
2	名古屋市守山区体育協会		

事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。